

米 国

インフラ分野に日本企業の強み

ジェトロ海外調査部米州課 伊藤 実佐子

インフラ投資への期待がにわかに高まった。老朽化が進む輸送インフラの改善やそれに伴う雇用創出に加え、周辺設備の更新、関連機器需要の高まりなど、波及効果は見過ごせない。市場参入に当たっては、バイ・アメリカン法への対応など留意が必要だが、日本企業にとっては活躍の余地が大きい。

インフラの老朽化著しく

2016年大統領選において、民主・共和両党の候補が共通して公約に掲げたのが、国内インフラへの投資拡大だ。橋や道路、空港といった輸送インフラをはじめ、高速通信網といった社会基盤整備に向けたインフラ投資は、「雇用創出」が重視された選挙戦では取り上げやすい政策だったといえる。

米国のインフラ老朽化対策は長年の懸案事項だ。建設関連の業界団体である米国土木学会（ASCE）が13年に発表した「インフラ成績表」^注では、航空、水路、廃水などの現況は「D+」（60点台後半）の劣悪な状態と評価され、良好な状態（B評価、80点台）に改善するためには少なくとも3兆6,000万ドルが必要とされた。この他にも、米運輸省が15年、全米の約4分の1の橋に欠陥があるとする調査結果や、473のトンネルのうち50カ所以上が建設から100年以上経過しており、うち2割程度にしか修復の手が入っていないといったデータを公表しており、米国内の悲惨なインフラ事情を示す材料には事欠かない。

議会予算局（CBO）によると、過去30年の間、経済規模が拡大する中でGDPに占めるインフラ投資の割合はおおむね2.4%前後と横ばいで推移している。金融危機後の09年2月、オバマ政権が署名した米国再生・再投資法（ARRA）いわゆる景気対策法により、09、10年は2.7%にまで増加したが、11年以降は再び

収束した。15年12月に、ようやく高速道路や鉄道について米陸上交通修繕（FAST）法が成立し、5年間で3,050億ドルを充てる財源が確保された。だがそれでも、前述のASCEが推計した必要額には遠く及ばない。多くの幹線道路を管理する各州政府も、適正な道路管理に必要な財源を確保するため、長期間据え置かれてきた自動車燃料税を州ごとに引き上げるなどしているが、追いつかない状況だ。

参入に努める日本企業

オバマ政権は、難航するインフラ整備向け財政支出対策の一手として、官民連携（PPP）の取り組みを進めてきた。インフラ投資の公的負担を減らしつつ、既存の連邦資金補助プログラムを利用しながら民間部門の資金やノウハウも活用してきたのだ。ただ、英国やオーストラリアといったPPP先進国に比べると官側の体制が整っていない。また、州や分野によってPPP関連法が異なり利用しにくいといった理由もあって市場の拡大は鈍く、日本企業の参入事例も限定的だ。

制度面でも障壁が立ちほだかる。バイ・アメリカン法や米国製品を優遇する国内調達原則だ。バイ・アメリカン法は、連邦政府が公共事業を実施する際には原則として、米国産品の比率が50%以上である「米国製品」の購入、または「米国製資材」の使用を義務付けるもの。さらに、連邦輸送局から資金を受ける場合は、車両や鉄道車両の全部品のコストに占める米国産品の比率が60%以上であること、車両の最終組み立ては米国内で行うこと、といった厳格な条件が課される。州予算が関係する案件では、各州の独自規定により調達条件がより厳しく制限されることもある。

川崎重工、日本車輛、近畿車輛などの車両メーカーは、米国内の公社や自治体から大型車両、地下鉄、ラ

表 日本企業による米インフラ分野への参入事例

	企業名	事業概要
輸送	大林組 (東京都)	ニューオーリンズ堤防改修工事 (2012年)、ゴールデンゲートブリッジ耐震補強 (2008年)、ボストン中央幹線道路など、1970年代から米国でインフラ事業に携わる
	日立造船 (大阪府)	シアトル市交通局の都市鉄道 (LRT) 延伸工事に同社シールド掘進機が採用される (2013年納品)。サンフランシスコ公益事業委員会のサンフランシスコ湾導水トンネル工事も受注 (2011年)
	レシップ (岐阜県)	2016年9月、ワシントン州クラーク郡交通局に自動運賃収受システム (運賃箱) を納入。全ての路線バス用運賃箱が同社製に入れ替えられた
	越井木材工業 (大阪府)	1981年4月、川崎重工から米国の地下鉄車両の構造用複合パネルを受注、生産開始。96年12月、ニューヨーク州に現地法人設立。耐火性や断熱性に優れた、軽量の車両内装パネルをニューヨーク地下鉄など5,000超の車両に納品
通信	NEC (東京都)	バイオメトリクス (生体認証) 関連事業強化のため2016年8月、ワシントン DC に拠点設立。ニューヨークのジョン・F・ケネディ国際空港の入国審査用システムやアリゾナ州交通局の本人確認システムなどを受注し、連邦政府機関向けのプロジェクトを数多く受注している
不動産	積水ハウス (大阪府)	2016年11月、ワシントン DC の米連邦住宅抵当公社本部の不動産を取得。商業施設、住宅に改修予定。この他、西海岸、南部などで住宅開発を手掛ける
水	メタウォーター (東京都)	テキサス州北部の浄水場向けに2009年12月、オゾン発生器11機を受注。2013年1月、METAWATER USA (本社: ニュージャージー州、エンジニアリング部門: オハイオ州) 設立。2016年1月、米水処理エンジニアリング会社アクア・アエロピック・システムズを完全子会社化

資料: 各社ウェブサイト、報道を基に作成

イトレールなどを受注し、米インフラ分野に先行参入している。こうした企業はバイ・アメリカン法の要件を満たすため、米国内に組立工場を新設して米国製の比率を高める、あるいは米企業を合併・買収 (M&A) することで要件を達成する、といった経営努力をしている。例えば川崎重工では、地下鉄車両の構造用複合パネルの現地調達で苦勞していた際、日本国内で同製品を同社に供給していた越井木材工業が現地法人を設立して対応したという例もある。

多大な苦勞をしても日本企業が米インフラ分野への参入を目指すのはなぜか。前述の通り老朽化が著しく潜在需要が大きいこと、米国は先進国では珍しく人口増加が続く市場であるからだ。加えて、日本企業が得意とする技術の正確性が評価される点も強調できる。例えば三菱重工の新交通システムは、全米各地の空港内の輸送手段として活用されている。ワシントン DC のダレス、フロリダ州のマイアミ、オーランド、タンパ、ジョージア州のアトランタの各国際空港では、三菱重工の新交通システムによる全自動無人運転車両 (APM) が納入されたのをはじめ、同システムの運行・保守 (O&M) 契約も次々と受注。ダレス国際空港の O&M に関しては、14年12月に10年間の更新契約を締結するなど、三菱重工は車両だけでなくシステム全体で高評価を得ている。オーランド航空局マーケティング担当ディレクターのヴィクトリア・ハラミヨ氏は、ジェトロのインタビューに答え、三菱重工の APM が正確な運行を可能としている点を高く評価し、「18年の納入完了を心待ちにしている」と述べている。

関連分野への波及効果も

インフラ投資と言えば、上述したような輸送車両や建築物といった大型の構造物を思い浮かべやすい。しかしインフラの更新は、関連する設備や要素が多いことからその波及効果も見過ごせない。既に、日本企業の参入拡大が徐々に始まっている (表)。

インフラ整備事業に不可欠な建設機材で存在感を示しているのが日立造船だ。シールド掘進機 (カッターを回転させて地中を掘り進む円筒状の建設機械) は、

地下インフラ整備には欠かせない。同社は、ワシントン州シアトルとカリフォルニア州サンフランシスコのインフラ整備事業について、10年、11年と連続して受注した。この他、前述の越井木材工業のように、現地調達要件を満たす必要がある Tier1 企業に供給する業態で参入する事例もある。

バス・鉄道用電装機器の製造・販売で日本国内大手のレシップホールディングスのように、米自治体における交通システムの交換需要を狙い、単独で市場参入する事例も出てきた。同社は16年9月、ワシントン州クラーク郡交通局に路線バス用運賃収受システムを納入したと発表した。運賃箱だけでなく、売り上げ情報管理の電子化システム全体を納入する案件だ。その他3州の公共交通局からも老朽化やシステムの品質向上を理由に受注しており、米輸送機器市場での存在感を着実に強めている。同社はニューヨーク市交通局向けの鉄道用室内照明灯具を川崎重工から受注したとも報じられており、前述の車両メーカーの参入拡大も追い風に米インフラ分野での事業拡大を進めている。

修繕や更新などを要するインフラ分野は、一度参入すると長期にわたってビジネスに携わることになりやすい。日本企業が得意とする高い技術力や運営の正確性が評価され、次の契約につながるケースも多い。大規模な製品やシステムの供給から小規模な部品納入まで、米インフラ分野にはさまざまなビジネスの可能性が広がっている。



注: 米国の学業成績基準に倣う A~D の4段階評価。各段階で「+」、無記号、「-」の3ランクにさらに分類される。F は落第。